

改善すべき点などがある案件（全案件を掲載）

一般文化無償資金協力

（注）本リストは、外務省、一部案件についてＪＩＣＡが改めて把握できる範囲で調査した情報に基づくものです。今後新たな事実が判明した場合には記載の内容に変更があります。

No.	国名	案件名	完了日	案件概要	問題・指摘の概要	原因	これまでの対応及び現状等	今後の対応・教訓等
1	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学に対するＬＬ機材（平成15年度：供与限度額2470万円）	H17年5月10日	国立サマルカンド外国語大学に、ＬＬ機材、視聴覚機材、日本語教材等の日本語教育用機材を整備するもの。	①視聴覚機材の一部であるビデオ撮影機材を日本語学科ではなく外国語大学本部側が管理していたため、ほとんど未使用の状態で保管②ＬＬ機材（カセットテープによる再生・録音）は機材供与時から特定の日本人講師が活用していたが、H23年12月の時点ではその機能はほとんど活用されていない③H23年12月の時点で供与済教科書の約55％の存在を確認したにとどまった。	①ビデオ撮影機材が大学側の厳格な管理下で保管され、流動性の高い職場であることもあり、その後の日本語学科教師側が機材の存在を知らないまま時間が経過②ＬＬ機材のうちＬＬシステムはカセットテープによる再生・録音のみに対応するものであり、その後普及したＣＤやＤＶＤなどの新しいデジタルメディアに対応できず③図書室の管理体制の不備。	①大学当局に大使館から働きかけを行ない、大学側が管理体制を緩めて日本語講座側が供与機材にアクセスしやすいにはなった。しかし、ビデオ機材はカセットテープにのみ対応しているため、使用の目処は立っていない。②ＬＬシステム自体の使用の目処は立っていないが、ＣＤ、モニター等他のＬＬ機材の使用状況は良好である。③紛失図書と同タイトルの図書が他大学にある場合、借り出して複写する作業が始まっている。また、図書室の図書管理体制及び貸出手続きが厳格化された。	教職員の異動が多い職場であることを考慮し、特に日本人教員枠が長期間空席となる場合等に引き継ぎが不十分とならないよう日本語講座側に要請するとともに、機材供与後の利活用に関する助言をより十分に行なっていく。 機材選定時には、将来の技術の発展可能性を考慮し慎重に判断・確認する。
2	ウズベキスタン	アリシエル・ナボイ国立アカデミー・ポリショイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画（平成21年度：供与限度額3320万円）	H24年5月21日	アリシエル・ナボイ国立アカデミー・ポリショイ劇場に音響、照明及び視聴覚機材を供与するもの。	案件実施決定時には予定されていなかった劇場の改修工事が始まったため、調達機材で使用されていない機材がある。	劇場の改修工事	据付を必要としない機材を含め、改修工事の完了を待たず使用できる機材は使用、それ以外の機材は保管。	保管中の機材の使用について、フォローアップを行っていく。
3	イエメン	国立サヌア大学中央研究室研究機材整備計画（平成21年度：供与限度額8900万円）	H24年6月29日	国立サヌア大学の中央研究室に、環境及び保健研究用機材を整備するもの。	イエメン情勢悪化により、供与機材は同大学に搬入済みであるが据付技術者が派遣できない状況のため、機材の設置を実施することができず、保管され活用できない状況。	治安情勢の悪化	供与機材は同大学に到着しているが、技術者による設置作業が必要であるため、現在も同機材は未使用のまま保管されている。	（治安情勢の悪化という不可抗力） 治安が回復し、据付技術者が現当地に渡航できる状況を待つ。
4	ウクライナ	ルイセンコ記念ハルキフ国立オペラ・バレエ劇場照明機材整備計画（平成20年度：供与限度額4610万円）		ルイセンコ記念ハルキフ国立オペラ・バレエ劇場に照明機材を供与するもの。	H22年8月に劇場への機材搬入は済んでいるものの、以後2年以上にわたり未設置で、使用するに至っていない。	先方実施機関である劇場側の用意した電源盤等が、供与機材据付に必要な安全条件を満たしておらず、入替え等が必要であるものの、劇場側でそのための予算を確保できず、据付が遅延している。	大使館より、劇場側及び管轄州行政府に対して速やかな据付環境の整備を働きかけてきている。今般、劇場の管轄が州行政府から文化省へ移管されたことを受け、劇場側は文化省に対して2013年度予算の申請を行った。文化省からは、早期に供与機材を設置できるよう善処する旨回答有。	ウクライナ側に据付環境整備について引き続き申し入れを行っていく。
5	エジプト	王家の谷周辺地区整備計画（平成16年度、供与限度額2億6100万円）	H18年2月12日	「ルクソール王家の谷」を訪問する観光客が、同遺跡の理解を深め、王墓内での注意事項に関する情報の提供を受けるため、ビジター施設を建設し、必要機材を購入する資金を供与するもの。	本ビジターセンター内の冷房設備が2009年夏から故障し、観光ガイド等からクレームが寄せられてきた。現地では、夏場はオフシーズンであるが平均気温が40度を超えることから、今後観光客を含め、改善を求める声が強まると予見される。この他、火災報知機の故障（警戒音が止まらない）、トイレの老朽化や、同センター関係者によればタッチパネルPCの一部が使われていない状況。	本センター管理責任者等の人事異動等のため、原因を含め、故障が発生した当時の状況は不明。冷房については、2013年3月の大使館館員による現地視察時に、室外機内部の配管の切断など、先方が独自に適切とは思われない方法で対応を試みたと推測される形跡が見受けられた。	2009年末の問題把握以降、大使館からエジプト側の自助努力による改善を促し、先方も考古庁本庁からの調査団派遣などの対応を行ってきた。2013年3月の大使館館員による現地視察では、壊れたトイレ施錠の取り換え等を除き、具体的な改善に至っていないことが確認された。	2011年1月革命後、エジプト政府には行政の混乱や、観光客減少も主因として挙げられる財政状況悪化が見られる。しかし、エジプト側実施機関である考古庁は「王家の谷」遺跡群への入場料等により相当の収益を得ていると考えられるので、基本的に経費面は先方の自助努力により、故障中の整備の修理と適切な維持管理体制の構築を行うよう、大使館から考古庁幹部に働き掛けていく。併せて、先方の改善努力を適正に確保すべく、JICAを通じて、特に冷房施設（日本製）の製造会社・現地代理店関係者との必要な調整を行う。

6	ギニア	ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(平成18年度:供与限度額3630万円)	(H19年3月15日空港着)	ギニア・ラジオ・テレビ局に番組ソフトを供与するもの。	機材(番組ソフト)の所在が確認できない。	先方実施機関によればH19年4月17日に発生した戦闘機の局舎への墜落事故により焼失。	事実確認のため文書での詳細説明を求める旨の書簡発出。先方から戦闘機墜落事故により焼失した旨の回答が文書で有。(ギニアではH20年12月の大統領死去を契機に軍事クーデタが発生し、暫定軍事「政権」成立。H22年2月の暫定統一「政府」発足後、大統領選挙が実施(6月及び11月)され12月21日には民主的な大統領が就任)大使館からの継続した働きかけの結果、先方より自助努力による一部番組ソフトの購入意思が示されている。	引き続き、ギニア側の自助努力での番組ソフトの購入、放送の検討等につきフォローしていく。
7	エチオピア	国立劇場に対する音響・照明機材(平成8年度:供与限度額5000万円)	(H10年3月17日エリトリア・アッサブ港到着)	国立劇場に音響、照明機材を供与するもの。	(会計検査院(H13年度決算検査報告))「調達された機材は、H10年3月に日本で船積みされ、同国は内陸国であるため隣国のエリトリア国のアッサブ港へ同年4月に荷揚げされ、通関・免税手続きが済み次第国立劇場まで運搬される予定であった。しかし同年5月に勃発したエチオピア国との間の国境紛争と同時期に、エリトリア国政府は、同港にあった本件機材を留め置いた。その後、外務省では、エチオピア国政府へ機材を引き渡すようにエリトリア国政府に対して数回にわたり申し入れたが、エリトリア国政府はこれに応じないため、本院調査時(14年2月)においても機材の所在について確認できていない。...上記のような事情があったため、国立劇場では本件機材が到着していないことから、援助の効果が発現していない状況となっている。」	紛争発生という不可抗力	紛争終結後のH12年12月にエチオピアとエリトリア両国間で設置されたエ・エ賠償委員会において、エチオピア側は賠償請求を申し立て済み。H17年12月、同賠償委員会による「最終裁定」(不明品の返還等について協議、エチオピアによる賠償請求は却下等)が下され、以後は右裁定にもとづき協議の場を設けることとなった由。未だに本件供与品の行方は不明であるが、紛争終結後10年以上経っている今もなお、両国関係に回復の兆しは見られず、右協議の場も設けられる様子はない。今後両国関係に進展が見られない限り、本件についての進展は期待できない状況。	(紛争発生という不可抗力)
8	ベネズエラ	国立ベネズエラ中央大学大ホール音響機材整備計画(平成17年度:供与限度額4200万円)	H18年11月21日	国立ベネズエラ中央大学講堂に音響機材を供与するもの。	供与機材のうち、使用時にノイズが発生するとして、大学側がノイズ発生の原因と考えている分配ボックス(音の信号を分岐するもの)、分配ボックスと接続して使用するために不具合の影響を受けることを懸念する機材、使用中に故障した機材の使用を現在停止している。	大学側の機材設置環境及び機材運用方法	大学側がノイズの原因と考えている分配ボックスの修理可否につき機材メーカーに確認したところ、ノイズの原因は分配ボックス故障ではなく、本来固定設置で運用することになっている分配ボックスを含む機材を固定しておらず、また、ケーブル類を固定せず催事毎に敷設しているという不安定な設置環境によるものであるとの技術的見解が提示された。H23年12月、右見解を大使館より大学側に伝達し、機材設置環境の改善と機材の有効活用を申し入れ済。大学側は、上記申し入れを受け、学内関係部署と協議を行いながら固定設置に向けた作業計画を策定中。	機材の設置、活用について引き続きフォローアップを行っていく。